

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）への参加について

経緯

葛飾区は2020年2月に都内基礎自治体で初めて2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。

この取組を他区にも拡げるために、青木区長は、特別区長会に「特別区長会による2050年ゼロカーボン共同宣言」「特別区長会と金融機関との連携による中小企業の脱炭素化の支援」「特別区が連携して気候変動対策を担う組織の設置」を提案し、実現しました。

環境省からは、この取組を都市部の自治体における気候変動対策の優良事例としてCOP28で世界に紹介したいと提案がありました。

特別区長会は、この取組をリードした青木区長が特別区長会の代表としてCOP28に参加することを決めました。

COP28での発信の骨子

- 自治体は、住民の生活に近いことから、脱炭素化を進める際には、地域特性に合わせて、様々な課題を同時に解決し、生活の質を向上させることで、持続可能な地域社会を構築しなければならない。
- 自治体は、国や都道府県だけではなく、自治体間の連携を強化することで、より効果的に気候変動対策を推進することができる。
- 気候変動対策を進めるためには様々な主体と連携していく必要があるが、中小企業の脱炭素化を支援するうえでは、金融機関との連携が効果的である。

開催地・日程

開催地：アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ
日程：2023年11月29日～12月3日

月日	内容
11/29	22時 空港集合、出国手続
11/30	0時 5分 東京発 6時55分 ドバイ着 COP28入場登録、関係者打合せ
12/1	◆ ジャパンパビリオンで講演 ◆ 小池都知事との会談 ◆ Local Climate Action Summit（世界の自治体首長による気候行動会議）に出席
12/2	◆ 国際連合経済社会局（UNDESA）インタビュー ◆ 鳥取県の学生らとの意見交換（オンラインライブ配信） ◆ COP28参加に係る取材対応
12/3	8時20分 ドバイ発 22時30分 東京着

その他、国連人間居住計画事務局長やジョホール持続可能センター長など、様々な国連や海外の自治体の関係者と会談しました。

COP28における葛飾区長が会談した主な相手方

★はジャパンパビリオンにおけるセミナーの登壇者

11月30日

- ★ 崎田 裕子氏（ジャーナリスト、環境カウンセラー）
- ★ 藤野 純一氏（公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） 主席研究員）
- ★ 平田 裕之氏（一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット事務局長）
- 清原 剛氏（カーボンフリーコンサルティング株式会社 副社長）

12月1日

- ★ 水谷 好洋氏（環境省国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官）
- ★ 高橋 康夫氏（公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） 所長）
- ★ Gino Van Begin氏（ICLEI事務局長）
- ★ 清水 淳史氏（三井住友銀行サステナビリティ企画部 グループ長）
- Hasni Mohammad氏（ジョホール持続可能センター センター長、前ジョホール州知事）
- Ho Chin Siong氏（マレーシア工科大学 教授）
- Chau Loon Wai氏（マレーシア工科大学 上級講師）
- Maimunah Mohd Sharif氏（国連人間居住計画（UN-Habitat） 事務局長）
- 内田東吾氏（一般社団法人 イクレイ日本 事務局長）
- 小池 百合子氏（東京都知事）
- Abdulla Mohammed Al Basti氏（ドバイ政府 執行評議会 事務総長）

12月2日

- LI Junhua氏（国連経済社会局（UNDESA） 事務局長）
- Bambang Susantono氏（インドネシア共和国 ヌサンタラ新首都長官）
- Rachmat Kaimuddin氏（インドネシア共和国 インフラストラクチャ・交通副調整大臣兼海洋・投資担当調整大臣）
- Hak Mao氏（カンボジア政府環境省気候変動部長）

ゼロカーボンを実現するには、区だけでなく、区民や事業者など様々な主体と連携して取り組むことが重要です。



ジャパン・パビリオンでの講演①



ジャパン・パビリオンでの講演②



Local Climate Action Summit



小池都知事、ドバイ政府執行評議会の事務総長

今後も葛飾区は持続可能な地域社会を形成するために基礎自治体として気候変動対策をリードしていきます。



国連経済社会局「UNDESA」の事務局長



国連経済社会局「UNDESA」のインタビュー



国連人間移住計画「UN-HABITAT」の事務局長



鳥取県の大学生とCOP会場の現地の様子を生配信

近年の気候変動の影響について

◆ 令和元年東日本台風

増水した荒川（2019年10月13日撮影）
出典：広報かつしか2019年11月5日号



- 記録的な大雨により日本各地で河川の氾濫などによる被害が発生
- 葛飾区で初めて警戒レベル4（当時）の避難勧告
- 葛飾区では1万9千人以上が避難

◆ かつて経験したことのない暑さ

2023年の東京の気温は、1875年から2023年までの**149年間**で以下を記録

■ 平均気温

7月・9月の平均気温は、観測史上**1位**
8月の平均気温は、観測史上**3位**

■ 真夏日（30℃以上の日）の日数

今年は観測史上**最多**の**90日**

■ 猛暑日（35℃以上の日）の日数

今年は観測史上**最多**の**22日**

- かつて経験したことのない暑さとなり、様々な面で、観測史上最高・最多を記録
- エネルギー価格の高騰もあり、区民の省エネや再生可能エネルギー活用への意識は高まりました。

気候変動の影響は、様々な形で区民の生活に現れ始めています

可及的速やかに対策を進めなくてはなりません

気候変動対策をめぐる動向（葛飾区・特別区）

年月	内容
2020年2月	「ゼロエミッションかつしか」宣言
2020年8月	ゼロエミッションに向けた特別区の連携について、葛飾区長から特別区長会に提案
2021年4月	この提案により「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた調査研究（特別区長会調査研究機構）を開始
2022年3月	「第3次葛飾区環境基本計画」策定
2023年7月	2年間に渡る調査研究の成果を特別区長会に報告 報告を踏まえ、「ゼロカーボンシティ特別区」共同宣言及び金融機関との連携協定締結を葛飾区長から特別区長会に提案
2023年10月	2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会共同宣言及び金融機関との連携協定締結
2023年11月	葛飾区長が特別区長会の代表として 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）へ参加

都内基礎自治体では初めて
2050年までに温室効果ガス
排出量実質ゼロを目指すこと
を宣言

2030年度までに、
温室効果ガスを2013年度比
で50%削減する「カーボン
ハーフ」の目標を設定

葛飾区の実施について〔1／5〕

【葛飾区の実施の特徴】

持続可能な社会を構築するため、温室効果ガスの排出量削減を進めるとともに、併せて他の地域課題の解決に寄与することを重視しています

再生可能エネルギーの普及促進

取組

- 太陽光発電システムと蓄電池をセットで導入することを助成により推進しています。

【これまでの助成実績】



太陽光発電

2006年度～2023年10月実績

3,511件
→約3,630世帯分
の電力使用量



蓄電池

2013年度～2023年10月実績

1,808件

- 避難所となる施設をはじめ公共施設に太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めています。

温室効果ガスの削減に加え…

災害時などの停電への対策としても寄与します。

- 発電と蓄電をセットで促進することにより、災害など停電時でも電気が利用できる安全・安心なまちづくりに寄与しています。

- 2023年度から電気自動車と住宅・事業所の双方向で電気のやり取りができるV2H(Vehicle to Home)導入への助成を新設し、停電リスクへの対策をさらに進めています。

葛飾区の実施について〔2／5〕

断熱住宅（健康エコ住宅）の普及促進

取組

- 窓や壁などの断熱改修への助成を行っています。
 - ✓ 近年助成件数が伸びています。
(2021年度:47件→2022年度:91件)
- 2023年度から高い断熱性能を持つ新築住宅への助成を新設しています。
 - ※ 亀有信用金庫・東栄信用金庫は、葛飾区と協働して高断熱住宅の普及を促進しており、高断熱住宅の新築に係る住宅ローンに優遇金利を設定しています。



高断熱住宅の普及促進

出典：葛飾区SDGs推進計画

温室効果ガスの削減に加え…

断熱性能の高い「健康エコ住宅」の普及により健康で快適な住環境の整備に寄与します

- 断熱化により、外気の影響を受けにくくなるため夏は涼しく、冬は暖かく快適な暮らしに寄与します。
- ヒートショックや熱中症を防ぐ効果があります。また、結露が発生しにくくなり、カビの発生を抑制するなど健康面にも寄与します。

葛飾区の取組について〔3／5〕

公共施設のZEB化の推進①

取組

- 公共施設は学校を含め新築の際はZEBの認証を目指すことを方針化し、ZEBの標準化を進めています。



新清掃事務所（2024年度竣工）で初のZEB Readyの認証を取得



設計中の二上小学校ほか3つの小・中学校でZEB認証取得に向け進めています。

■ 学校のZEB化による効果

- 設計中の二上小学校では、法の定める基準で建築した場合と比べ**エネルギー消費量を約52%削減**することを想定しています。

〔年間エネルギー消費量〕

法定基準 ZEB Ready
6,573GJ → 3,140GJ

削減量：3,433GJ
約106世帯の年間エネルギー使用量に相当

※GJ:ギガ・ジュール。エネルギー量の単位

温室効果ガスの削減に加え…

良好な学習環境の確保に寄与します

- 断熱化した教室では、暖房・冷房により速やかに適切な気温になります。
- 断熱改修を行った教室と未実施の教室（いずれも32℃以上）で同時に冷房を使用
 - ✓ 断熱化後は、未実施の教室に比べ、約1時間早く適温に到達
- 断熱化により遮音性が向上し、授業に集中しやすい環境になります。

区が率先してZEBの建物を発注し、区内事業者の技術向上や経験の蓄積につなげます

葛飾区の実践について〔4 / 5〕

公共施設のZEB化の推進②

取組

- 既存の公共施設もZEB化を目指して断熱改修など省エネ性能を高めています。
 - 学校施設の断熱改修の推進により
 - 特に、学校施設の断熱改修の効果を児童に実感してもらうことで、環境配慮の取組への理解を深めます。
 - 体験や効果の実感を通じた環境学習の機会の創出につなげます。
 - 児童へのアンケート（清和小学校）
教室の断熱改修により…
 - ✓ 77%の児童が**教室が温かくなった**ことを**実感**
 - ✓ 63%の児童が**授業に集中できるよう**になったことを**実感**
 - ✓ 67%の児童が**省エネへの意識に**変化を**実感**

[教室断熱ワークショップ]

- 小学生が断熱材の設置の体験などを通じて気候変動対策について学ぶ「教室断熱ワークショップ」も行っています。



写真：清和小学校「教室断熱ワークショップ」の様子

葛飾区の実践について〔5 / 5〕

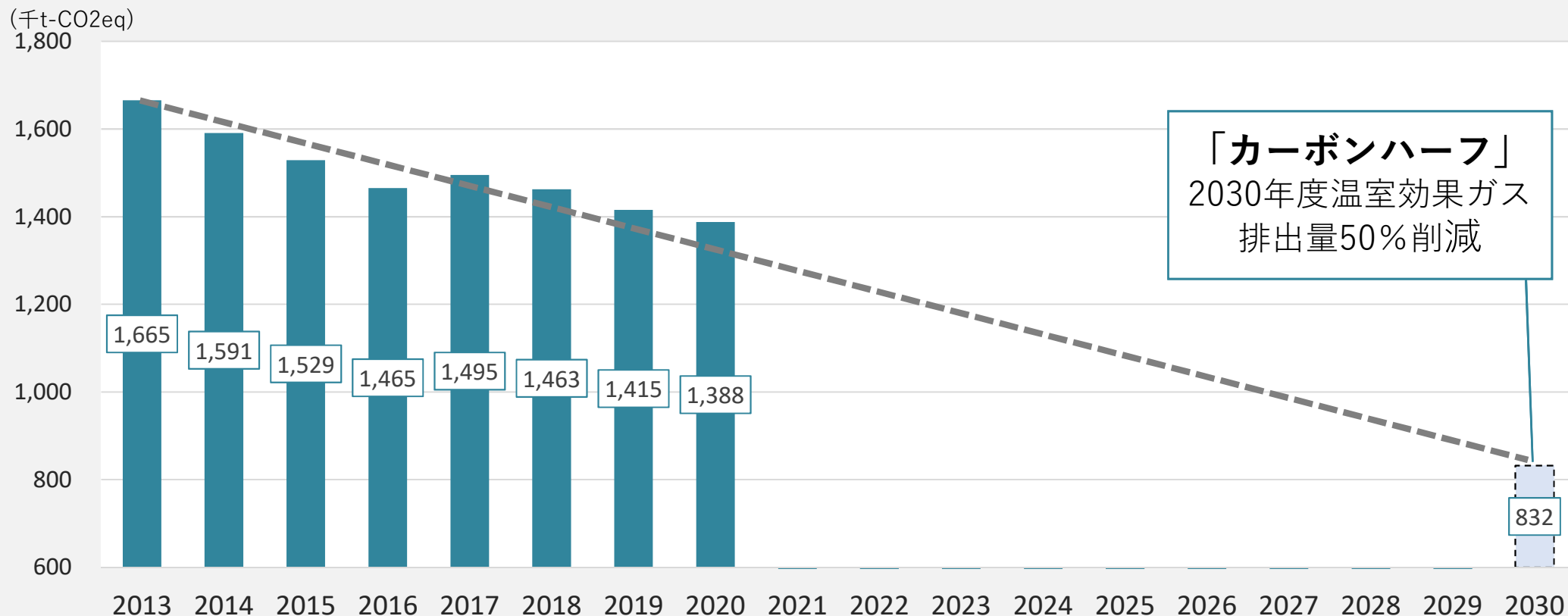
再生可能エネルギー100%電力の普及促進

- **電力使用量の多い総合庁舎や区内体育施設に再生可能エネルギー100%の電力を導入しています。**
- ✓ 電力リバーオークションの仕組みを活用することにより、調達価格の抑制と調達先の確保に努めました。
- ✓ 2030年度までに区の調達電力の60%以上を再生可能エネルギー100%電力とする目標を定め推進しています。

全国に先駆けたペットボトルや古布の水平リサイクルの推進

- **正しく分別されて回収したペットボトルは、全てリサイクルにより新しいペットボトルに生まれ変わらせる「ボトル to ボトル」に取り組んでいます。**
- ✓ ペットボトルを別の商品ではなく、ペットボトルに戻して何度もリサイクルすることにより、原油からペットボトルを製造するのに比べ、温室効果ガス排出量を削減できます。
- **区で回収した古布（衣類）の廃棄量削減と資源化率向上を目指す「繊維 to 繊維」を推進しています。**
- ✓ 区では年間約200トンの古布を資源として回収していますが、そのうち20～30%は資源化できず廃棄していました。また、年間2,000～3,000トンもの衣類が燃やすごみとして出され焼却されています。
- ✓ 集団回収を強化し、回収量と資源化率を向上していきます。焼却処分される古布を減らすことにより温室効果ガス排出量の抑制にもつなげていきます。

葛飾区における温室効果ガス排出状況



- 葛飾区、区民、事業者の取組により、葛飾区の温室効果ガスの排出量は減少しています。
- しかし、目標達成には更なる取組の強化が必要です。また、近年の気候変動の影響を踏まえると速やかに行う必要があります。

2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会 共同宣言

葛飾区長からの提案により、2023年10月16日、特別区全体で2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を目指すことを宣言しました

■ 宣言内容（抜粋）

- 人口と社会資本が集中し、エネルギーと資源が大量消費される東京において、特別区が、基礎自治体としての役割を果たし、温室効果ガスの排出削減の取組を加速させることは、世界の脱炭素化を牽引する上で極めて重要な使命である。
- 各区が地域特性に応じた地球温暖化対策を実施することに加え、特別区が連携し、相乗効果を最大限に引き出すことで、2050年までに温室効果ガスの排出量が実質ゼロとなる「ゼロカーボンシティ特別区」の実現を目指し、取組を加速させる。
- 区民、団体、事業者、金融機関、教育機関など多様な主体と連携して、環境、経済、社会の課題を同時に解決しつつ、世代を超えて幸福に生きる活力にあふれた持続可能な特別区の構築に向け、「ゼロカーボンシティ特別区」の実現を目指すことを宣言する。

➤ 23区で新たな施策を検討・推進するため気候変動対策推進組織を設置

気候変動対策推進組織の検討事項

再生可能エネルギー電力の利用 <ul style="list-style-type: none">区有施設への再エネ電力の共同購入	中小企業の脱炭素化への支援 <ul style="list-style-type: none">金融機関との連携による中小企業への支援
建物・住宅のZEB・ZEH普及の推進 <ul style="list-style-type: none">ZEB化の事例共有、職員知識向上に向けた人材育成	CO₂吸収量の確保・効果の把握 <ul style="list-style-type: none">森林環境譲与税に関する情報共有、活用方法の検討
新たな気候変動対策の検討 <ul style="list-style-type: none">各区の取組や知見を共有し、新たな連携施策を検討国や東京都、民間企業との連携した取組についても検討	

特別区長会と金融機関との「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた連携協定

葛飾区長からの提案により、共同宣言と同時に、中小企業の脱炭素化を進めるため、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行と連携協定を締結しました

協定に至る背景

- 今後、脱炭素化と経済成長を両立させるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進が急速に広がり、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減が求められます。

✓ 取引先から温室効果ガスの排出量の算定や削減計画の提出を求められる

✓ 環境配慮が商品や事業の価値となる

例：商品に製造の過程（原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまで）で排出される温室効果ガスの排出量を明記

協定締結により

金融機関と連携した取組を進め、中小企業がサプライチェーンから外されることなく、ビジネスチャンスの獲得や技術革新の創出につなげられるよう支援を進めていきます

金融機関と連携した取組

各金融機関と連携することにより、中小企業における

- 温室効果ガス排出量の算定
- 削減策の提案
- 削減策の実施による効果の評価 など

脱炭素化に向けた支援を行います。

連携のイメージ

